

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

特集 日本における外国人労働者問題

2 外国人労働者の受入れ問題をめぐる政・労・使の対応

2 使用者団体の動向

先の企画庁調査でも明らかなように、国内一般企業における外国人採用の動きは、その後も急速に高まっている。東京商工会議所が八八年四月に会員企業五〇〇〇社を対象に実施(回答企業数一一三二社)した「外国人労働者受け入れに関する調査」によれば、「現在の受け入れ制限については「制限を緩和して受け入れを増やすべきとする企業が五九・三%、現状のままでよいとする企業が三六・七%」である。また、この問題の焦点のひとつである、いわゆる「単純労働者」の受け入れに関する設問については、「専門能力・熟練技術を要しない職種も認めるが四〇・六%、専門能力・熟練技術を要する職種は一定部分認めるが三五・一%、専門能力・熟練技術を要する職種は全て認めるが二四・三%」であった。このことは、専門・熟練労働だけではなく、単純労働の外国人労働力にたいする国内企業の需要の存在を示しているといえるであろう。また、毎日新聞社が八八年の夏に主要企業一〇〇社を対象に実施した八九年春の「大卒採用計画調査」によれば、外国人社員の新たな定期採用を決めたり、採用増などに積極的な企業が二割の二〇社に達していた。

これらの国内企業の動きを前提として、外国人労働者の受け入れに関する使用者団体の動向を以下にみることにしよう。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)